

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b	農業集落排水	c	公共下水道	d	
	数値	目標	15,970人	目標	3,400人	目標	1,198人	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
汚水処理人口普及率	%	44.4 %	41.7 %	43.7 %
		83.8 %	78.7 %	82.5 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 浄化槽	人	14,350 人	13,303 人	13,899 人
		89.9 %	83.3 %	87.0 %
b 農業集落排水	人	3,174 人	2,867 人	2,827 人
		93.4 %	84.3 %	83.1 %
c 公共下水道	人	839 人	870 人	900 人
		70.0 %	72.6 %	75.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

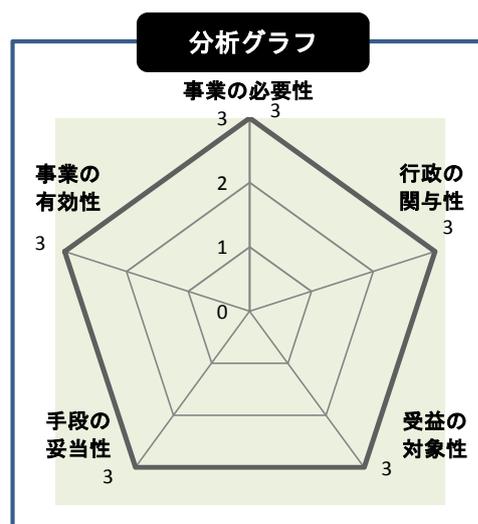
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		170,866	255,611	239,868	280,376
うち経常経費		1,470	657	1,020	4,230
財源内訳	国費	12,008	8,440	24,839	32,748
	県費	12,008	12,755	22,586	32,924
	市債				
	その他				
	一般財源	146,850	234,416	192,443	214,704
うち経常		1,470	162	369	860
事業費に係る人件費		23,348	28,799	30,746	31,476

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
浄化槽の普及率が上昇傾向にあり、汚水処理人口普及率を改善するため、浄化槽設置整備事業及び生活排水処理施設接続促進事業の事業量を拡大する

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全ての市民を対象とした事業として実施している
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	サンセット方式による期限内(H24年度まで)の合併浄化槽の設置の拡大を図ること。また、これまでの実施状況をみながら今後の生活排水処理対策の推進計画を検討すること